

市長の地域説明会～地域コミュニティのしくみづくりなど～

質疑応答

- 1 日 時 平成 29 年 5 月 28 日（日）10 時 00 分～12 時 20 分
- 2 場 所 大浦地区公民館講堂
- 3 参 加 者 68 人
- 4 出 席 者 市長、企画財政部長、企画財政部政策監（地域コミュニティ担当）、総務部政策監（行政サテライト担当）、企画財政部政策監（大型事業担当）

<（仮称）地域コミュニティ連絡協議会（以下、「協議会」とする）について>

●仁田佐古地区のような小学校が統廃合したばかりの地区では、地域コミュニティの現状を考えると当初は連合自治会単位で組織し、その後、広域でのコミュニティを形成しながら 10 年後に小学校区単位とするような 2 段階でやっていくほうがうまくいくと思う。

・地域の皆様にとってどのようなコミュニティの区域が良いのかについては、小学校単位や連合自治会単位と地域によって違う。まずは連合自治会の範囲でつくり、将来的に大きくしていくなど、今後、地域の皆様で協議していただきたい。

●協議会では、地域をまとめる事務局となる人材がいるのではないかな。

・協議会を進めていくうえで事務局の人材が非常に大切である。協議会には多くの地域の方に関わっていただくことが人材発掘の観点からも重要であると考えているので、地域の皆様と協議しながら進めていきたい。また、事務局の費用について、専任の職員を雇用することは難しいと思うが、事務局機能を支えるために交付金を活用できないかなど柔軟な制度設計を行っていきたい。

●協議会の組織管理・運営が難しい。事務局にどのような人材が求められるか、具体的に教えてほしい。

・協議会の基本になるのが事務局となる。その求められる人材としては、連絡調整がしっかりできる人、透明性のある予算執行ができる人、うまく情報の発信や整理ができる人、地域を担う人を発掘できるようなネットワークを他の人と連携して上手に結ぶことができる人、市役所とうまく連携できる人などがあげられる。これらのことをすべて一人で担うことが難しいのであれば複数の人が連携・分担してやれるといい。交付金で事務局の人件費への支援ができるようにしたいと思っている。

●地域の人と話し合う場を設けるためにメンバーへの声かけを行っていくことになるが、ある程度の声かけの範囲はわかるが事業者に対して、どのように声をかけていけばいいか教えてほしい。

・これまでのメンバー以外への声かけについては、市も一緒にやりたい。相談に乗りながらお手伝いさせていただく。

●新たな組織の区域として小学校区や連合自治会が示されているが、その決め手となるのは何か。

・協議会でやるべきことを話し合う中で、その活動の範囲となる区域が決まっていくのではないかと考えているが、市としても初めてのことなので、地域の方とよく話をしながら進めていきたい。

●自治会未加入者の把握ができない中で、声かけや情報発信をどのように行っていくか教えてほしい。
また、自治会が消滅した地域に民生委員だけが残されているケースがあり、行政からの情報等が入ってこずに困っているし、個人情報保護の兼ね合いで住民とのコミュニケーションが取れにくい問題もある。協議会ができれば、連携して情報発信や対応が可能となるのではないかと考えている。

- ・自治会は任意の団体で加入を強制することはできないが、住民の方が自分の地域の中で活動に参画するということは、まずは自治会に加入することから始まるのではないと思う。地域で話し合いをしていく中で、地域を良くするために自治会が担っている役割に気づき、加入する必要があると自然に思えるような話し合いができればと思う。自治会に加入することがその地域に住んでいることの基本だと思っている。
- ・自治会がなくなった地域の民生委員が活動する上で基盤がなくなって困っていることについては、持ち帰って福祉部や市民生活部、企画財政部とで詳しい話を伺いながら今後どのようなことができるか検討させていただきたい。
- ・自治会の役員の高齢化や担い手がいないなどの現状の中で、今回のしくみは自治会を応援しようとする意味もある。自治会の活動を知らない住民が結構いる。まずは、普段地域のことに関心がある人に集まっていただき、地域の状況を共有し、別の活動している方にも応援してもらいながら、自治会が孤軍奮闘するのではなく皆で協力しあう流れを作れないかと考えている。例えば自治会加入促進月間を地域でやるなど。これは絵空事ではなく、他都市では、実際に進めて関係が良くなっている地域もある。

●自治会は会費で運営している。協議会が立ち上がると交付金による支援があると聞いているが、自治会の会費がなくなっても支障はないか。

- ・資金面での支援となる交付金については、これから皆様の意見を聞きながら、また議会とも相談しながら平成 30 年度からの交付に向けて検討を進めている。現時点でのたたき台としては、市民一人あたり 500 円あるいは 300 円程度を交付金の上限額とし、全市的には 2 億円程度を皆様の活動の原資に充てられないかと思っている。ただし、これはあくまでも上限額であり、何もしなくても一律に交付するというものではない。地域の皆様でまちづくりの課題をしっかりと話し合い、まちづくり計画を作っていただき、その計画に基づく事業に使う分を交付金としてお出ししたい。例えば人口 5,000 人の区域において一人 500 円の場合 250 万円、一人 300 円の場合 150 万円が上限となるが、その範囲内でまちづくり計画に掲げる事業に充てることになる。
- ・各自治会が自治会の基本的な運営を行うために会費を集めている部分に交付金を充てることにはならない。自治会の分は自治会の分としてしっかりと会費を集めていただくことになると思う。

●地域の力が弱まっていると思うところとは何か、具体的に話してほしい。個人情報保護の壁で子どもの状況がわからない現実もある。地域には人材が不足しており、協議会などを新たにつくると人材が分散されてしまうのではないか。人がいなくなっていっているという過疎の状況をどう考えているか。

- ・家庭が小さくなっている中で、その絆を結んで家庭と家庭をつないで地域が繋がらないと家庭の中だけで解決できない課題が多くなってきている。出てきた課題を全部市役所でやるのか、その場合の財源や市職員は足りるのか。地域でつながって地域でしかできないこと、市役所でしかできな

いこともあるので、そこをしっかりと考えてしくみを作っていこうというのが今回の提案。現実として課題に対して、地域の自治会や社協支部などの皆様が活動してくださっている。地域の力が弱くなったというよりも、むしろ、地域における課題がこれからますます増えていく。地域には二つの眠っている力があると思う。一つは当事者意識、自分もこの地域のメンバーだという意識。日常生活を送っていると、地域の皆様に色々なことで知らないうちに助けられている。例えばごみステーションや草刈りなど。やはり当事者意識を持たないと地域は良くなる。もう一つはつながる力。市役所だけでなく地域も縦割りになっているところがあって、地域で様々な活動をしているが、各団体同士のつながりが少ないところもある。つながることで色々な力を強くすることができる。社会が変化しても、暮らしやすいまちであり続けるために、つながって課題を解決していくまちになっていこうということが根本の考え方。「自分たちでやれることは自分たちでやろう」という思いがないと、絶対に暮らしやすくはならない。交付金は地域が考えることに上手に使ってもらっていいと思うが、根本の考えとして、当事者意識を持つ人や地域を良くしていこうという思いを持って、できることはしようという人たちをいかに増やしていくのかということ、地域がひとつのチームになって考え、それを市役所が手伝えるようなしくみにしたい。このままだと多様化する課題に対応できなくなってしまう。今しくみを作って、上手に使いこなしながら、課題を解決していけるまちに、地域も市役所もなっていきたいと思っている。

●協議会を進めていく過程のなかで、自治会長を市の嘱託職員として位置づけたり、市長からの委嘱状を交付したりして、自治会長の立場を明確にすることができないか。

・全国には、自治会長を市の機関の中に位置付ける制度を取り入れている市もあるし、それを廃止した市もある。自治会長が行政機関の一部になることが果たして良いのか、色々な議論がある。自治会長が行政機関に入ること、パートナーではなくてその一部になってしまうことも危惧されるので、長崎市では、行政機関に入るのではなく、パートナーとしてやっていくことを今後の目指すべき方向としている。パートナーの関係を今回のしくみづくりでより強くしていきたい。

●保護者や高齢者など地域の方が参加する説明会や会議には、市教委などの関係課、民間の事業者など地域コミュニティに関わる人にも参加してもらい、多くの方と遠慮なく意見を出し合って協議できるようにしてもらいたい。私が住んでいる地区は、小学校の統廃合があり、そのうえ中学校も将来的に廃止されるという報道がなされ、手足をもぎ取られるような思いをしている。斜面地に住む者として非常に不安だらけであるが、地域の皆様の協力を得て、あきらめずに頑張っていこうと思っている。

・今後、地域ごとに説明に行くが、具体的に進めるときには、地域に関わる関係者や病院、学校等の皆様が幅広く入っていく形をとりながら地域をどうしていくのかを話し合う場にしていく。また、協議会設立後の話し合いの場では、市もテーマに沿って、必要に応じて関係する課が参加していきたい。

＜拠点について＞

●今回の会場のように人を集める場が足りない。各自治会という小さな単位で集会場を作ってきていることが原因で、今後大きなエリアの組織とすればそれなりの大きな施設が必要であり、事前に整理しておくべき。

- ・ふれあいセンターまたは地区公民館を中学校区に一つずつ整備している。今回、梅香崎中、大浦中、小島中の広い地域の方に集まっていたくにも関わらず狭い会場での開催となり、反省している。
- ・今後については、中学校区で整備したふれあいセンター等を小学校単位で共有していただいたり、町立公民館や開放する学校施設なども利用したりしていただきたい。皆様が集まる場、事務局機能や情報発信の場など様々な目的があると思うが、各々の地域の施設の状況や地域の皆様の必要性などご相談に乗りながら整理していきたい。

＜行政サテライト機能再編成について＞

●支所等のある地域は支所等を中心にコミュニティが形成されているが、当該地区のような市中心部においては本庁の中にある地域センターがどのように身近なものになるかが見えにくいので教えてほしい。

- ・今回の地域センター業務のなかでこれまでの支所機能と大きく変わるもののひとつは、地域のまちづくりの相談窓口機能を持たせることである。これまでも支所でやってきている面があるが、今回、業務としてしっかり位置づけて中央の地域センターでもやっていくこととした。地域の最先端に職員を配置し、地域の現状や行事、特性等を十分に把握したうえで、地域に入って地域の人たちと関わり、まちづくりを支援していくようなしくみにしたい。

●地域センターでまちづくりの相談窓口を設けるということだが、職員は待つだけでなく、地域に出てきてほしい。また地域の担い手の高齢化のなかで若い人の意見をひろっていない、若い人の力が発揮されていないという現実がある。地域センターが地域の若い力が発揮できるよう、また地域を引っ張っていくようになってほしい。

- ・地域センターには地域のまちづくりの支援を業務として位置付ける。中央地域センターの管内にも職員を配置する予定である。職員は地域のことを勉強した上で地域に積極的に出て行って、お話しをお聞きし、それを施策につなげていくことが重要なので、そのようなしくみにしていきたい。

＜その他＞

●出雲町は70歳以上の高齢者が多い。石橋から二本松までの区間に乗合バスを運行してほしい。

- ・斜面地でどのように生活していくのかは長崎市の大きな課題である。市内の公共交通機関の料金は全国的にも安いほうで皆様の生活に貢献できていると思うが、さらに今後進む高齢化に備え、より便利にしてほしいという声を色々な形でいただいている。皆様の声を全部実現するのは、公共交通機関ではあるが、採算性を考えると地区によっては難しいところもあり、大きな課題と認識している。市民の皆様の意見をお伺いしながら検討していきたい。
- ・移動手段の確保は大事なテーマであり、他都市では、交通乗合タクシー、コミュニティバス、デマンドタクシーなど地域の形などによって柔軟な対応をとっている。現在、市内全体の交通計画を作成しているところであるので、このご意見は担当課へ伝えたいと思う。

●地域には高齢者が多く、自治会の役員等の担い手がなく困っている状況である。役員になるなら会員をやめるといふ人もいる。他の自治会ではどうやって担い手を確保しているのか。

- ・自治会活動において自治会長さんたちの努力によって運営していただいているが、一人の努力に頼ってしまうと長く続けていくことは難しい。地域コミュニティ推進室では、自治会など様々な地域活動の取り組みについて紹介する情報交換会を開催しているので、活動のヒントにしてもらいたい。また、自治振興課では自治会長の相談に乗っており、自治会の活動がよりよくなるために、悩みをお聞きし、一緒に考えていきたい。